



(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

宮産第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 宮若市長 柴田 裕美子

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高)

(令和 年 月～令和 年 月)

当社の指定業種は \_\_\_\_\_

業種 (※)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	100%

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

企業全体の最近1か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

(表3：最近1か月間の売上高)

指定業種の最近1か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近1か月間の売上高【A'】	円

(表4：【A】の直前3か月間の平均売上高)

【A】の直前3か月間の平均売上高【B】	円
【A'】の直前3か月間の平均売上高【B'】	円

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。